

産大法学 51巻1号 (2017.4)

研究ノート

私的整理の研究 6

四 宮 章 夫

目次

- I 緒論
- II 法人格否認の法理
 - 1 はじめに
 - ① 法人格否認の法理
 - ② 法人格否認の根拠
 - ③ 法人格が否認される場合
 - ④ 法人格否認の法理の補充性
 - 2 法人格濫用が認められる場合
 - ① 要件
 - ② 法人格濫用の類型
- III 債務の支払いを免れるための法人格の濫用
 - 1 はじめに
 - 2 複数の会社の一体性
 - (1) はじめに
 - (2) 破綻会社と存続会社との関係
 - 3 違法・不当な目的
 - (1) はじめに
 - (2) 事業承継の態様
 - (3) 違法・不当な事態の発生
- IV 不当労働行為目的の法人格の濫用
 - 1 はじめに
 - 2 偽装解散
 - ① 偽装解散による存続会社における従業員地位の確認
 - ② 経営と人事の一体性のある親子会社における従業員地位の確認
 - 3 真正解散
 - ① はじめに
 - ② 親会社の不法行為責任

- ③ その他の裁判例
- V 私的整理と法人格否認の法理
 - 1 通常の私的整理
 - ① はじめに
 - ② 一体性及びその疑念の回避
 - ③ 濫用の疑念の回避
 - 2 労働組合対策の場合
 - 3 結語

I 緒 論

私的整理の研究の一環として、私的整理の過程で行われた法律行為の効果が事後的に覆滅されるというリスクについて、私は、かつて、詐害行為取消権と否認権⁽¹⁾とに関する研究を発表した。

ところで、債権者が、債務者とは異なる法人格に対して、その人格の独立性を否認して、債務者に対する債権を行使してきた際に、一定の要件の下でそれに服さざるを得ないことがある。法人格否認の法理が適用される場合である。

したがって、私的整理において、事業の承継のために複数の法人格の間で営業譲渡等が行われる場合には、譲受会社に対して、譲渡会社債権者から、法人格否認の法理によって請求がなされるリスクも存在することになる。

本稿は、先ず、法人格否認の法理について概説し、次いで、私的整理の局面で、法人格否認の法理がどのように扱われてきたのかを検討した上で、実務の中でどのような対応を心掛けるべきかについて考えることを目的とする。

注

- (1) 四宮章夫「私的整理の研究 4」産大法学 49 卷 4 号 98 頁

II 法人格否認の法理

1 はじめに

① 法人格否認の法理

事業承継の当事者である以上、譲受会社と譲渡会社たる債務者会社とは、人格を異にする。

しかし、会社法上明文の規定はないが、判例法上、特定の事案かぎりにおいて法人に認められる属性を否定する法理が認められており、「法人格否認の法理」⁽²⁾と呼ばれている。

法人格が否認されるゆえんは、具体的事案において、親子会社のように関係者の間柄が密接である場合には、この形式的独立性を厳格に貫くと正義に反する場合があることにある（ここで述べた「正義」を、「⁽³⁾衡平」とか、「正義・⁽⁴⁾衡平」と言い替えるものがあるが、衡平に反することが、一歩進んで正義に反する程度に至る場合は格別、単なる衡平に反するだけでは、法人格は否定されないと、私は考えている。）。⁽⁵⁾

法人格否認の法理は、アメリカで判例法上発展してきたものとされ、その後、我国にも導入され、最判昭和 44. 2. 27⁽⁶⁾以降、定着するに至った。

② 法人格否認の根拠

わが国では、かつて、法人格は立法政策上付与される擬制的なものであり、それに値しないものは否定されるという法人擬制説的な考え方や、社団としての実在性に欠けるものについては、法人格が否定されるという法人実在説が唱えられ、法人格否認の根拠については、旧商法 54 条 1 項の⁽⁷⁾解釈問題として扱おうとするものもあった。

しかし、今日では、民法 1 条 3 項の権利濫用禁止規定の適用又は類推適用⁽⁸⁾説が有力である。⁽⁹⁾

③ 法人格が否認される場合

前記最高裁判例は、法人格が否認される場合について、法人格の形骸化（法人とはいうものの実質は社員の個人企業や親会社の一営業部門に過ぎないような場合）と、法人格の濫用（会社の背後にあって支配する者が違

法または不当な目的のために会社の法人格を利用する場合）とを挙げたが、学説の中には、法人格の形骸化と濫用の場合に加えて、さらにそれ以外の場合にも法人格の否認を認める説もある⁽¹⁰⁾。

しかし、法的安定性の要請に照らせば、一般法理での紛争解決は最終手段とすべきであり、法人格否認の法理を、法人格の濫用と形骸化以外の場合にまで拡張すべき理由は認めがたく、その拡張を説く説には組みしがた⁽¹¹⁾い。

また、前記最高裁判例を踏襲し、法人格否認の法理を、法人格の濫用と形骸化の双方について適用することを認める説も存在するが、法人格の形骸化論について検討するに、わが国では小規模閉鎖会社が大多数であることに鑑みれば、形骸化論は、「形骸化」の基準が不明確であり、法的安定性に欠けると考えられることに加え、形骸化を理由として法人格を否定する必要があるとされる場合も、権利濫用の場合と構成しなすことも可能であると考えられるので、法人格が否認される場合を法人格が濫用される場合に限定することが適当である⁽¹³⁾と考える。

④ 法人格否認の法理の補充性

ところで、前記最高裁判例は、代表取締役 A の個人事業の法人成りにより設立された Y 株式会社が賃借していた建物について、借主は A であると認識していた賃貸人から A に対して建物明渡訴訟が提起され、明渡義務を認める訴訟上の和解成立後、賃貸人が Y 株式会社に対して、和解の履行を求めた事案について、「株式会社の実質が全くの形骸にすぎない場合には、これと取引をした相手方は、会社名義でされた取引についても、これを背後にある実体たる個人の行為と認めて、その責任を追及することができ、また、個人名義でされた取引についても、商法 504 条によらないで直ちにこれを会社の行為と認めることができる。」と判断したものである。

しかし、前訴の訴訟上の和解の実体法上の効果が Y 株式会社にも及んでいることを肯定するについては、判示からも明らかなとおり、商法 504 条の適用を認めることも可能であった。

そうした他の法律規定の解釈・運用や契約の解釈によって解決し得る場合には、先ずそれらによるべきであり、その場合の法人格否認の法理の適用は制限されるとして、法人格否認の法理の補充性を認めるべきであると考える⁽¹⁴⁾。

ただし、他の法規の適用、解釈などによって処理しうる場合にも重ねてこの理論の適用を認める考えもあり⁽¹⁵⁾、前記最高裁判例もこの立場に立つ⁽¹⁶⁾。

しかし、その後の裁判例は、最高裁も含めて、法人格否認の法理の適用には慎重であり、あたかも補充性を肯定するような判断を示すものが多い⁽¹⁷⁾。

その意味では、法人格否認の法理を採用するリーディングケースとなった前記最判昭和 44.2.27 も、具体的な事案の解決としては、必ずしも適当な裁判例であったとは言えない。

2 法人格濫用が認められる場合

① 要件

法人格否認の法理が適用される場合の要件としては、つとに、① 会社を意のままに利用している者の存在という支配の要件と、② 違法・不当な目的のために、法人格を利用するという目的の要件とがあるとされてきた⁽¹⁸⁾。

ところで、目的の要件に関しては、支配者の主観的要件なのか（主観的濫用論）、客観的な結果の発生が要件なのか（客観的濫用論）という争いがあるが、通説は、法人格否認の法理の濫用防止と、法的安定性確保という見地から、主観的濫用論を採っているとされるが⁽¹⁹⁾、客観的濫用論を採る有力説もあり、私はこれを支持する⁽²⁰⁾。

もっとも、訴訟手続上、目的の要件の存在は、通常は直接証拠によって立証されるものではなく、客観的な間接事実から推認されるのであるから、主観的濫用論と客観的濫用論との間には、実質的には大きな差がないとも指摘されている⁽²¹⁾。

② 法人格濫用の類型

法人格否認の法理の研究が深化する過程において、法人格濫用の類型化

が、様々に試みられたが⁽²²⁾、今日の法律実務に照らせば、法人格否認の法理に関する裁判例は、概ね、次の3種類に分類することができるように思われる。⁽²³⁾

- i 債務の支払いを免れる目的
- ii 不当労働行為目的
- iii i 以外の法律上又は契約上の義務を免れる目的⁽²⁴⁾

本稿の目的は、主として i について検討を加えることにあるが、過去には、組合が結成された子会社について、不当労働行為目的で偽装解散をさせ、非組合員労働者と共に営業を新会社あるいは親会社が承継するといった ii の事例が多数みられた時代がある。

今日では、そのような事例は減少したが、なお、私的整理による事業再生の名目でそのようなことが試みられる場合もある。

そこで、以下、先ず、私的整理と関係の深い債務の支払いを免れる目的の法人格の濫用に関する判例について検討した上で、不当労働行為目的の法人格否認に関する判例についても概観しておきたい。

注

- (2) 神田秀樹「会社法第18版」(弘文堂2016年)4頁
- (3) 江頭憲治郎編「会社法コンメンタール1——総則・設立(1)」(商事法務2008年)91頁・後藤元執筆部分
- (4) 北沢正啓「会社法第6版」(青林書院2001年)16頁
- (5) 大隅健一郎「商事法研究(上)」(有斐閣1992年)61頁以下、江頭憲治郎「会社法人格否認の法理」(東京大学出版会1980年)13頁以下
- (6) 民集23巻2号511頁
- (7) 龍田節「法人格否認法理の最近の展開」商事法務534号12頁、江頭憲治郎「新版注釈会社法(1)」(有斐閣1985年)73頁参照
- (8) 田中誠二「法人格否認法理の問題点(上)」商事法務560号3頁、田中誠二「法人格否認の法理再論」商事法務885号2頁、蓮井良恵「会社法人格の否認」ジュリ451号98頁
- (9) 前掲・江頭憲治郎「会社法人格の法理」417頁は、同項が法人格否認の根拠規範であることを認めながら、それに限定する必要はないとする。
- (10) 大森忠夫他編集代表「注釈会社法(1)」(有斐閣1971年)竹内執筆部分

- 146 頁、大隅健一郎＝今井宏「会社法論上巻（第三版）」（有斐閣 1991 年）53 頁、前掲・蓮井良憲 101 頁
- (11) 形骸化論を拡張したとされる仙台地判昭和 45.3.26（労民集 21 巻 2 号 330 頁）と、それに対する批判として、前掲・「会社法コンメンタール 1——総則・設立（1）」後藤元執筆部分 97 頁参照。ただし、この裁判例は、不当労働行為目的の法人格濫用の事例に関するものである。
- (12) 奥山恒朗「いわゆる法人格否認の法理の実際」鈴木忠一＝三日月章監修「実務民事訴訟講座（5）」（日本評論社 1969 年）165 頁、弥永真生「法人格の法理」倉沢＝奥島編「昭和商法学史」（日本評論社 1996 年）276 頁
- (13) 同旨、前掲・田中誠二「法人格否認の法理再論」4 頁以下
- (14) 前掲・田中誠二 4 頁、森本滋「法人格否認の法理の新展開」鈴木忠一＝三日月章監修「新実務民事訴訟講座（7）」（日本評論社 1982 年）359 頁以下
- (15) 今中利昭「法人格否認論適用の限界」司法研修所論集 1977 年 1 号 111 頁
- (16) 東京地判平成 2.4.27 判タ 748 号 200 頁は、倒産必至となった時点で、破産会社の不動産を既設立の存続会社に譲渡した事例であり、詐害行為取消権を行使できた事例である。
- (17) 最判昭和 49.9.26 判タ 315 号 224 頁は、子会社の株式を取締役が譲受けた場合、株主全員の同意を得ていたときは、法人格否認の法理によるまでもなく、取締役の自己取引規制の解釈により、適法に株式を取得できるとし、最判昭和 46.11.4 判時 654 号 57 頁は、建物賃借人が事業の法人成りに伴い賃借権を会社に転賃した場合に、賃貸人からの無断転賃を理由に契約解除を主張して行った明渡請求に対し、法人格否認の法理ではなく、信頼関係破壊の法理により、これを棄却し、長野地判昭和 54.12.24 交民 12 巻 6 号 1664 頁は、交通事故による損害賠償請求債権者からの、法人格否認の法理の主張を排斥したが、商法 26 条（旧商法の条文であり、現行商法では 17 条である。）の商号統用の営業譲受人としての責任を肯定した裁判例であり、千葉地判平成 21.3.19 金商 1357 号 46 頁も、法人格否認の主張につき判断するまでもないとして、旧商法 26 条 1 項による連帯債務を認めた裁判例である。
- なお、大隅健一郎最高裁判事は、最判昭和 46.11.4 の補足意見で、法人格否認により無断転賃そのものを否定すべきであると述べているが、私は反対である。同旨、前掲・後藤元 93 頁。なお、前掲・蓮井良憲 99 頁参照。
- (18) 末永敏和編集代表「テキストブック新会社法」（中央経済社 2005 年）8 頁参照。但し、形骸化事例においては目的の要件は不要とされている。
- (19) 前掲・奥山恒朗 170 頁
- (20) 田中誠二「法人格否認の法理の問題点（下）」商事法務 563 号 13 頁、前掲・田中誠二「法人格否認の法理再論」6 頁

- (21) 前掲・蓮井良憲 102 頁参照、なお、前掲・田中誠二「法人格否認の法理再論」8 頁以下は、主観的濫用論には、客観的に法人格の利用が社会的目的に反しても、現実の意思の立証による覆される不都合があるとする。
- (22) 前掲・江頭憲治郎「法人格否認の法理」147 頁以下、前掲「会社法コンメンタール 1 —— 総則・設立 (1)」後藤元執筆部分 99 頁以下外
- (23) 田邊光正「新版会社法要説」(税務経理協会 2006 年) 6 頁参照
- (24) 合資会社の競業避止義務を回避する目的で、その営業を譲渡した上で、その代表者無限責任社員が、個人として競業を行った事例につき、法人格否認の法理の適用を認めたものとして名古屋高判昭和 47.2.10 判タ 277 号 163 頁参照、私的整理と全く無関係というわけではないが、主として金銭債務の処理に関する私的整理の局面で、iii の類型が問題となることは少いと考え、本稿では iii については、これ以上触れないこととする。

Ⅲ 債務の支払いを免れるための法人格の濫用

1 はじめに

私的整理においては、しばしば、債務の支払いを免れるための法人格の濫用が問題となる。

ところで、法人格否認の法理の要件の一である支配の要件は、法人を実質的に支配している者が存在するということであり、それは、親会社又は、当該会社の大株主や代表取締役、あるいはそれらの者の背後にいて、会社を意のままに利用できる者である（以下、総称して「支配者」という）。

実際の裁判実務の中での支配者の認定は、営業譲渡等の両当事者の一体性に係る間接事実の積み重ねと、それに対する評価判断によって行われる。

次に、法人格否認の法理の要件の一である目的の要件もまた、通常は直接立証できるものではなく、違法・不当な結果の発生を裏付ける間接事実の積み重ねと、それに対する評価判断の結果、認定することができる。

その意味では、支配の要件と目的の要件のいずれも規範的要件と考えることができるのであり、さらに、今述べたような評価根拠事実に対して、評価障害事実をも観念することができる。

そこで、本稿では、私的整理を巡る法人格否認に関する裁判例を、①

営業譲渡等の両当事者の一体性に関する裁判例と、② 違法・不当な事実の発生に関する裁判例とに整理しながら、検討していくこととしたい。

2 複数の会社の一体性

(1) はじめに

法人格否認の法理は、債務を負担していない会社が、特定の債権者との関係において、債務者会社とは別の法人格であると主張できない場合の問題であるから、その適用局面においては、債務者会社と法人格を否定される別会社とが存在することになるが、両会社の関係は、旧会社・新会社の場合もあるし、両社が以前から併存していたところの、親会社と子会社、あるいは債務者会社と他の休眠会社の場合等もある（本稿では、複数の会社の一体性を論ずるに際しては、それらの場合を全て包括する趣旨で、破綻会社と存続会社という呼称を用いることにしたい。）。

ところで、破綻会社と存続会社の一体性の要件を検討するに際しては、破綻会社と存続会社の組織面について考察することが適当であると考ええる。

(2) 破綻会社と存続会社の組織面

① 出資者及び役員

i 代表取締役の同一性

破綻会社と存続会社の代表者が同一人物である場合には、その人物を支配者と名指しできる場合がある⁽²⁵⁾。

なお、これに準ずるものとして、個人営業の破綻により、法人を設立して自ら代表取締役に就任する場合がある⁽²⁶⁾。

ii 代表取締役を異にする場合

代表取締役が同一人物であることが法人格否認の法理の適用リスクを高めるとなると、破綻会社の支配者によって、存続会社の代表取締役を破綻会社のそれとは別人を充てるという工夫が行われることになる。

しかし、実質上の経営者が破綻会社と存続会社双方の全株式を取得している場合⁽²⁷⁾や、破綻会社の代表取締役者の妻や次男その他の親族を存続会社の

代表取締役⁽²⁸⁾に就任させたに過ぎない場合には、存続会社の上に、破綻会社の代表取締役の経営支配が及んでいるものと推定することができ、その者を支配者と認めた裁判例がある。

また、両会社ともに特定の同族の関係者が出資し、役員に就任している場合、あるいは、少なくとも特定の同族関係者が役員に就任している場合⁽²⁹⁾にも、同族の中心人物が支配者と認められることがある。

さらに、もともと複数の会社が設立され、同一人物がオーナーとして両会社の代表取締役に就任していた場合には、一方の破綻時に存続会社の代表取締役を他に代えたとしても、その変更のみによって経営支配の形態が変わったとは認め難く、もともと両会社の代表取締役であった者が引き続き支配者であると認めた裁判例がある。⁽³⁰⁾

iii その他

破綻会社と存続会社とがグループ会社を構成していても、そもそもグループ会社の経営戦略には多様な目的に基づく形態が存在するのであり、その一つとして、予め複数の会社に事業リスクを分散しておくということがあり、当該目的に合理性がある場合には、法人格否認の法理の適用の余地がないことになる。⁽³¹⁾

例えば、特別目的会社は、ある事業に投資するために、投資家からの資金調達や資産の小口化を図るためのいわば受け皿として設立される法人であり、特定のプロジェクト資産の保有及び投資プロジェクト以外の事業を行わせないことにより、特別目的会社の倒産リスクを当該プロジェクトの不成功の場合に限定する仕組みであるから、一般論としては、同社と同社から委託を受けた投資アドバイザー業務の受託会社との間において、法人格の濫用は認められない。⁽³²⁾

なお、破綻会社と存続会社との間で、出資者や代表取締役やその他の役員構成を異にすることが、破綻会社とは全く異なるグループ等が、破綻会社の事業・資産を取得した結果であるような場合があり、そのような場合には、明らかに支配の断絶があり、営業譲渡により引受債務の中に特定の債務が含まれていなかったとの一事をもって、法人格否認の法理を適用す

ること⁽³³⁾はできない。

② 事業目的及び事業形態

法人格の濫用と認められるのは、破綻会社と存続会社とが営業目的を共通にする場合であることが多く、反対に、営業目的を異にする場合には、両会社の間に一体性は認められにくいといえよう。

事業形態に関しては、本店事務所、工場その他の事業場や事業設備が同一である場合には、破綻会社と存続会社との間に一体性が認められた裁判例⁽³⁴⁾が多い。

また、個人営業当時に債権者から訴訟を提起され、一審で敗訴判決を受けた者が、控訴するとともに、営業目的も同一、本店事務所も個人営業当時と同一の会社を設立して、法人格の濫用が認められた事例⁽³⁵⁾がある。

③ 商号・商標

存続会社が、破綻会社の営業を円滑に承継するには、その商号と同一又は類似の商号を利用することが有意義である（営業譲受人の商号続用については、会社法 22 条 1 項、商法 17 条 1 項が定める責任が伴うので、営業譲渡を伴う私的整理については、その点の配慮も不可欠であるが、それは今後の研究課題とし、本稿では触れない。）。

そのために、先ず、破綻会社の商号を他に変更した上で、元の商号で存続会社を新設したり、既存の存続会社の商号を破綻会社の元の商号に変更するようなことが行われることがあるが、その場合に、両会社の一体性を認めて、法人格の濫用を認めた裁判例⁽³⁶⁾があり、これに準ずるものとして、破綻した個人事業を承継させる有限会社を設立するに際し、個人営業当時の屋号に「有限会社」を付した商号を選択して、法人格が否認された裁判例⁽³⁷⁾がある。

商号以外にも、営業上の屋号を継続使用したり、主要商品の商標等を譲り受けることにより、破綻会社の商圏の維持を図ろうとする事例でも、商号の続用の場合と同様、破綻会社と存続会社の一体性が肯認されて、法人格否認の法理の適用が認められた裁判例⁽³⁸⁾がある。

④ 従業員・取引先

破綻会社と別会社との間で実質上の営業譲渡が行われる場合には、従業員が承継されるほか、取引先との取引口座も承継され、従業員や販売先、仕入先にも同一性が認められることがある。

従業員の承継については、法人格の濫用を認めた裁判例の殆どが言及している⁽⁴⁰⁾。

判決や決定例のなかには、ことさらに取引先の継承につき触れないものもあるが、これに触れるものも少なくない外、取引先の一部の承継に触れるものがある⁽⁴¹⁾。

なお、以上の例と異り、従業員の一部は引き継いだが、その他の従業員は新規採用を実施したもので、破綻会社と存続会社の事業目的、営業内容は異なり、販売先も一部を除いて引き継がず、仕入先も全く異なるとして、法人格の濫用を認めなかった裁判例がある⁽⁴²⁾。

3 違法・不当な目的

(1) はじめに

支配者の違法・不当な目的の要件を検討するに際しては、さらにこれを、事業承継の態様と、違法・不当な結果の発生の一要素に分解して考察することが適当であると考ええる。

(2) 事業承継の態様

① はじめに

破綻会社からの営業譲渡等が法人格の濫用とされるのは、通常は、それが破綻会社が債務の支払いを免れるべく、債権者からの執行回避を目的とする場合である。

しかし、前述の通り、存続会社としての新会社の設立や既設立会社の利用の目的が執行回避にあったか否かは、通常は、諸事実を総合勘案して判定するしかない。

そこで、先ず、存続会社が準備されるに至った契機等から、支配者の法人格濫用の目的が伺われる場合について検討したい。

② 存続会社準備の契機

i 債権者全体からの執行回避

破綻会社が経営不振に陥っただけではなく、さらに、倒産必至となった状況下で、存続会社を準備し、営業の承継を図る場合には、一応、債権者の執行回避の目的が窺われる。

破綻会社の支払い停止の直前、直後に新会社が設立された場合⁽⁴⁴⁾、破綻会社の破綻後に設立時には取締役等が同一であった休眠会社を存続会社とした場合や休眠会社を取得して存続会社とした場合等がある。⁽⁴⁵⁾

ii 特定債権者からの執行回避

先ず、資金繰りが逼迫し、再建がよいよ難しくなってきた破綻直前の会社が、金融を得る目的で振出された融通手形の支払いを免れる目的で、新会社を設立し、法人格の濫用とされた裁判例がある。⁽⁴⁶⁾

一般に、特定債権者からの執行回避の目的については、破綻会社と特定債権者との民事紛争の経過事態から、強い推定を働かせ、法人格否認を認める裁判例が多い。

債権者から強制的な権利行使（仮差押え）を示唆されて新会社を設立した場合⁽⁴⁷⁾、債権者の申立てにより証拠保全手続きが行われたことが新会社設立の契機となったと窺われる場合、債権者が一審の勝訴判決を得たことが⁽⁴⁸⁾個人営業の法人成りの契機となった場合、債権者が確定判決を取得したことが⁽⁴⁹⁾休眠会社の利用や、新会社の設立の契機となった場合があるが、いず⁽⁵⁰⁾れの場合にも法人格の濫用が認められている。⁽⁵¹⁾

しかしながら、法人格否認の法理の補充性に照らせば、これらの事例の中には、詐害行為取消権の行使や、破産法上の否認権の行使に服させるべきであったものも含まれていると考える。

③ 設立手続き

破綻会社の代表取締役によって新会社が設立され、その際、別の者が代表取締役に就任した場合であっても、設立手続きが形式的に整えられただけで、法律の求める手続きが履行されていないことがあるが、このような場合には、そもそも法律が潜脱されているのであるから、違法・不当な目

的存在を強く疑われるとするのが裁判例の傾向である（なお、そのような場合には、支配の要件と目的の要件とが同時に肯定されることになる。）。

すなわち、破綻会社も存続会社も、所詮は実質的経営者の個人商店に他ならない⁽⁵²⁾とか、破綻会社と存続会社となった休眠会社等が個人営業と変わりがないと判示されている⁽⁵³⁾。

(3) 違法・不当な事態の発生

① はじめに

目的の要件について、客観的濫用論に立つ場合には、破綻会社から存続会社への営業の承継によって、最終的には違法・不当な事態が発生することがなければ、法人格濫用の目的が存在したことにはならない。

言い換えれば、破綻会社と存続会社との間で、妥当な営業譲渡契約や会社分割契約等営業権承継のための契約（以下、単に営業譲渡契約等という）が締結され、営業譲渡の対価が適正であり、かつ、その営業対価をもって破綻会社の実質的清算手続きが適正に遂行されたのであれば、法人格の濫用はなかったことになるのである。

なお、破綻会社と存続会社との間で営業譲渡等が行われたのではなく、破綻会社が在庫商品、建物、売掛債権等一切の財産を債権者に提供した後、それらの商品を販売する目的で新会社が設立された場合にも、法人格の濫用は認められない⁽⁵⁴⁾。

② 営業用財産等の無償譲渡

営業用財産の「無償譲渡」に言及した裁判例もあるが（前掲・最判昭和53.9.14。なお、ここで付言するに、この裁判例は、法人格の濫用が認められる場合でも、破綻会社に対する債務名義について存続会社に対する執行文の付与を求めることはできないとの判断を示したものである。）、法人格否認の法理と私的整理に関する裁判例の判決理由の中で、営業譲渡契約等の不存在の事実を積極的に適している例は少ない。

なお、破綻会社の財産の「流用」を推定できるとした裁判例があるが、これは、営業譲渡契約等がないのに、存続会社が破綻会社の財産を無償で⁽⁵⁵⁾使用している場合を指すものと考えられる。

③ 営業譲渡の対価の相当性

営業譲渡契約等が存在する場合でも、存続会社が承継した財産に比し、対価が少なく不相当である場合には、法人格の濫用が認められた裁判例がある。⁽⁵⁶⁾

ところで、営業譲渡の合意がなされる場合に、しばしば積極財産と共に債務の一部が承継され、前者の代金から引受けた債務の額を控除した残額が、営業譲渡等の対価とされことがある。

そのような場合に、特定の債権者の債務のみを除外したことが法人格の濫用にあたる⁽⁵⁷⁾とした裁判例がある。

他方で、営業譲渡等に伴い、財産と債務とが承継された後に旧会社振出の約束手形の裏書譲渡を受けたに過ぎない者からの法人格否認の法理の主張が排斥された裁判例がある。⁽⁵⁸⁾

以上の積極、消極の両裁判例は、除外された債務が確定債務に準ずるものであったか、偶発債務に過ぎなかったかによって結論を異にしたと理解することもできるが、私は、いずれの場合にも、法人格否認の法理の適用は排斥すべきであったと考えている。

確かに、通常は、破綻会社からの営業譲渡契約等によって取引先債権者の債権の一部又は全部が存続会社に引受けられ、存続会社に承継された財産の価額から引受けられた債務の額を控除して、営業譲渡等の代金が定められ、当該代金と破綻会社のその余の財産とをもって、破綻会社に残された金融機関債務や大口債権者の債務に対して清算手続きが行われる場合には、等しく元破綻会社が負担していた債務でありながら、破綻会社に残された債権者と存続会社に承継された債権者との間では、債権の満足度に差異を生じることになるので、債権者間の衡平は害されたことになる。

しかし、そうした債権者間の衡平を害する行為も、本来的には適法行為と理解されているのであるから、これを違法・不当な法人格の濫用とは言えない筈であり、詐害行為取消権の行使や、破産法上の否認権の行使によって、衡平の回復を期すべきである。

なお、存続会社は財産を承継せず、不動産や什器備品等を継続利用する

ために、破綻会社との間で賃貸借契約を締結することがあるが、賃料が不相当なものでない限り、法人格の濫用にはならないと判断したものと理解できる裁判例がある。⁽⁵⁹⁾

④ 破綻会社の清算手続き

存続会社により営業が承継されたのに、破綻会社に残された債権者のための清算手続きが全く行われていない場合には、法人格濫用の目的の存在を疑われても仕方がないであろう。

破綻会社の支払停止後に設立された存続会社が、破綻会社の営業財産と従業員を引継ぎ、同一の営業を続けている一方、破綻会社は清算手続きをしない等の事実の照らし、存続会社は破綻会社の債務の支払いを回避する目的で設立されたと認め、法人格濫用の法理の適用を認め、存続会社への請求を認容した裁判例がある。⁽⁶⁰⁾

注

- (25) 福岡高判昭和 43.10.16 判タ 228 号 183 頁、最判昭和 48.10.26 判タ 302 号 145 頁、東京地判昭和 56.12.14 判タ 470 号 144 頁・千葉地裁平成 3.7.26 判時 1413 号 122 頁
- (26) 大阪地判昭和 60.9.18 判タ 572 号 80 頁
- (27) 神戸地判昭和 58.10.4 判タ 515 号 167 頁
- (28) 最判昭和 53.9.14 判時 906 号 88 頁、大阪地判昭和 59.6.28 判タ 536 号 266 頁、福岡地判平成 16.3.25 金商 1192 号 25 頁、東京地判昭和 55.2.20 判タ 417 号 117 頁
- (29) 前掲・東京地判昭和 55.2.20、大阪高判平成 12.7.28 金商 1113 号 35 頁、東京地判平成 7.9.7 判タ 918 号 233 頁
- (30) 福岡地判昭和 60.1.31 判タ 565 号 130 頁
- (31) 大阪高判昭和 61.8.29 金商 760 号 21 頁、高松高判平成 5.8.3 判タ 854 号 270 頁。なお、東京地判平成 13.1.31 判タ 1088 号 225 頁参照。
- (32) 東京地判平成 22.9.30 判タ 1342 号 167 頁
- (33) 前掲・長野地判昭和 54.12.24、東京高判平成 10.11.26 判時 1671 号 144 頁、東京地判平成 26.8.11 ウエストロー・ジャパン 2014WLJPCA08118002
- (34) 前掲・福岡高判昭和 43.10.16、松江地判昭和 50.9.22 判時 807 号 92 頁、前掲・最判昭和 53.9.14、前掲・神戸地判昭和 58.10.4、前掲・福岡地判昭和 60.1.31、名古屋地判平成 6.9.26 判時 1523 号 114 頁、岡山地判平成 12.8.

23 判タ 1054 号 180 頁

- (35) 前掲・大阪地判昭和 60.9.18
- (36) 前掲・福岡高判昭和 43.10.16。ただし、本事例は、営業譲受人の商号続用者責任の問題として扱われるべきであったと考える。
- (37) 前掲・大阪地判昭和 60.9.18
- (38) 前掲・東京地判平成 7.9.7
- (39) 前掲・大阪高判平成 12.7.28
- (40) 前掲・最判昭和 53.9.14、前掲・福岡高判昭和 43.10.16、前掲・大阪高判平成 12.7.28 他多数
- (41) 前掲・松江地判昭和 50.9.22、東京地判昭和 56.5.28 判タ 465 号 148 頁、前掲・大阪地判昭和 60.9.18、前掲・東京地判平成 7.9.7
- (42) 前掲・神戸地判昭和 58.10.4
- (43) 前掲・高松高判平成 5.8.3
- (44) 東京地判昭和 50.8.8 判時 799 号 90 頁、前掲・松江地判昭和 50.9.22、前掲・福岡地判昭和 60.1.31
- (45) 千葉地判平成 3.7.26 判時 1413 号 122 頁
- (46) 前掲・東京地判平成 7.9.7。ただし、同一破綻会社について、別の手形債権者からの訴えにつき、法人格の濫用を認めず、請求を棄却したものとして、東京高判平成 7.9.28 判タ 298 号 254 頁参照。
- (47) 前掲・東京地判昭和 56.5.28
- (48) 前掲・大阪地判昭和 59.6.28
- (49) 前掲・大阪地判昭和 60.9.18
- (50) 前掲・福岡地判昭和 60.1.31
- (51) 前掲・最判昭和 53.9.14 と、差戻後の大阪高判昭和 54.11.20 判タ 408 号 123 頁他多数
- (52) 前掲・神戸地判昭和 58.10.4
- (53) 前掲・福岡地判昭和 60.1.31、前掲・東京地判平成 2.4.27
- (54) 東京地判昭和 50.5.20 金法 774 号 34 頁、なお、法人格濫用が問題とされるのは営業譲渡の場合が多いが、福岡地判平成 23.2.17 判タ 1349 号 177 頁は会社分割につき法人格の濫用を認めたものである。
- (55) 前掲・福岡高判昭和 43.10.16、前掲・東京地判昭和 55.2.20
- (56) 前掲・大阪高判平成 12.7.28。これらの場合には詐害行為取消権や否認権行使の対象となるので法人格否認の補充性の問題でもあるが、その適用を認める裁判例が散見され、否定例は見当たらない。
- (57) 前掲・神戸地判昭和 58.10.4、前掲・大阪地判昭和 59.6.28、前掲・東京地判平成 7.9.7。なお、前掲松江地判昭和 50.9.22 参照。
- (58) 東京高判昭和 56.6.18 判タ 453 号 154 頁

- (59) 前掲・東京高判平成 10. 11. 26、東京地判平成 13. 1. 31 判タ 1088 号 225 頁
(60) 前掲・福岡高判昭和 43. 10. 16、前掲・東京地判昭和 50. 8. 8、他に、前掲・東京地判昭和 55. 2. 20 参照

IV 不当労働行為目的の法人格の濫用

1 はじめに

子会社の解散に伴う解雇に際し、子会社の従業員らによって、それが不当労働行為目的の法人格の濫用に当たるとして、親会社又は新たに設立された第二会社に対して、直接の従業員としての地位の確認等が求められる場合がある。

また、子会社の解散に伴い解雇された労働者が、同じく法人格の濫用を根拠として、親会社又は新たに設立された第二会社に対して、子会社の未払賃金の支払いを請求する場合もある。

これらの問題は、財産権である会社解散権との衝突の処理の問題である。

ところで、労働組合法 7 条により、使用者が行う労働者の団結権を侵害する次のような不当労働行為等が禁止されている。

- a 【不利益取り扱い】労働者が労働組合の組合員であること、労働組合を結成しようとしたことその他労働組合の正当な行為をしたことを理由として、その労働者を解雇しその他これに対し不利益な取扱いをすること。
- b 【団体交渉拒否・不誠実な交渉】正当な理由なく、団体交渉を拒否すること。単に交渉に応じるだけでなく、誠実に交渉を行う義務がある。
- c 【支配介入】労働組合の結成、運営を支配介入し、又は労働組合に対して経理上の援助をすること。

また、親会社が子会社の業務運営を支配し、子会社従業員の労働条件も實際上親会社が決定している場合には、子会社従業員の組合の要求があれば親会社はこれと直接団体交渉をする義務があるとされ、またこのような立場にある親会社は、子会社の組合に対する支配介入も禁止され

るとされている。

にかかわらず、しばしば親会社経営者が、子会社に労働組合が結成され、団体交渉その他の組合活動を行うことを嫌忌して、子会社を解散させて、従業員を解雇し、組合を無力化させる一方、子会社の営業は親会社に引き取り、あるいは組合員を排除して設立した新会社に承継させる場合があるが、これを全体としてみれば、法人格を濫用して、上述の不当労働行為を行ったものと評価することができる。

前記Ⅲで言及したのは、経済活動一般における法人格否認の法理の適用例であるが、ここで問題にしているのは、労働法の領域における特殊な法人格否認の法理の適用例である。これについては、裁判実務上、Ⅲで検討したところとは別に、一定の判断の枠組みが集積されてきたと、私は考えている（したがって、Ⅲでの議論の展開とは別に、労働法の分野における法人格否認の法理の議論として、改めて、実務と議論とを整理することが適当であると考えらる。）。

今日の判例の状況は、a 子会社が解散しても、子会社が営んでいた事業が親会社又は第二会社あるいは関連会社によって継承されている場合には、偽装解散として、それらの事業継承会社の労働者としての地位・身分が認められ、b 子会社の解散によって、子会社が営んでいた事業が廃止された場合でも、子会社の解散に至る過程で、親会社の不当労働行為が認められる場合には、解散に伴い解雇された子会社従業員について、親会社に対する雇用契約上の地位の確認が認められる場合の外、c 真正解散と認められた場合でも、親会社に対し不法行為に基づき子会社従業員に対する未払労働債権相当額の損害賠償が命ぜられることがあるというものである。

2 偽装解散

① 偽装解散による存続会社における従業員地位の確認

組合を嫌忌して、組合が結成された旧会社を解散し、親会社や新たに設立された新会社に非組合員である従業員と営業や営業用資産を移転させる

場合には、旧会社とその従業員との雇用契約関係について、親会社又は新会社が別人格であると主張することは法人格の濫用であるとされる場合がある。⁽⁶¹⁾

争議中の会社を解散し、同一商号の新会社を設立した場合において、仮の地位を定める仮処分手続において、新旧の会社を同一会社と認めた裁判例がある。⁽⁶²⁾

全国各地でタクシー会社を買収してグループを形成している親会社が、ある地域でS社を買収してその全株式を取得したものの、賃金体系の変更をめぐる組合との交渉が決裂したため、S社を解散して労働者を解雇するとともに、隣接地域で自らが所有するM社の事業区域を拡張して右地域での営業を行わせたことについて、S社の法人格が形骸化していたとは認められないが、労働関係法令上要求される諸法理の適用の潜脱回避を目的として、実質的に同一の企業が開設されて存続しているので、S社の解散は偽装解散であり、その労働関係はM社との間に存続しているものと認められ、更に親会社も法人格を濫用したものとして同一の責任を負うとして、親会社に対する被解雇労働者の仮の地位を定める仮処分の申立てを認容した裁判例がある。⁽⁶³⁾

② 経営と人事の一体性のある親子会社における従業員地位の確認

ところで、解散された子会社の事業の承継が認められない場合でも、親会社との間で、経営と人事の一体性が認められるときには、子会社の従業員と親会社との間に雇用関係の成立を認めた判例もある。

思うに、一体性が強い場合には、労働組合排除後に、親会社としては、子会社が営んでいた営業を、随時グループ会社内で再開させられるのであるから、真正解散とは異なる判断が示されるべき場合もあると考えられる。

親会社及び関連会社の運送部門を担当してきた子会社に労働組合ができたことを嫌忌し、組合運動がグループ会社に波及することを恐れて、子会社への運送委託を拒否し、会社解散に至らせた事例について、不当労働行為意志にもとづいて子会社の形式上の独立性ないしは会社制度を利用したもので、法人格の濫用に当たると判断した裁判例がある。⁽⁶⁴⁾

同様に、親会社との間で、経営と人事の一体性が認められ、子会社の解散が、組合を嫌忌した親会社の不当労働行為に引き続いて、その支配力の行使として行われたとして、法人格否認の法理により、親会社に対する、仮の地位を定める仮処分の申請を認容した裁判例もある⁽⁶⁵⁾。

3 真正解散

① はじめに

判例は、会社の解散決議は、たとえ労働組合を排除するという不当な目的・動機でされたとしても、その内容が法令に違反しないかぎり有効であり、会社解散に伴う従業員の解雇は、客観的に合理的な理由を有するものとして、原則として有効であると判断している。

これは、使用者は、労使関係の当事者として、憲法 28 条を遵守する義務があるが、企業廃止の自由は、労使関係の当事者となるか否かという憲法 29 条の財産権の自由や、労働者を使用する企業を営むか否かという憲法 22 条の職業選択の自由等と表裏一体となっており、株式会社においては、解散権は株主に委ねられているという伝統的な考え方に支えられているものである⁽⁶⁶⁾。

② 親会社の不法行為責任

しかし、財産権の自由等も濫用してはならないとされ（憲法 12 条）、公共の福祉に反することは許されない（憲法 13 条）のであるから、労働組合が結成された子会社を真正解散させた場合であっても、親子会社間で経営及び人事等の一体性が認められ、解散に至る過程で親会社からの不当労働行為があり、子会社解散により解雇された従業員の労働債権等の行使を困難にさせた場合に、親会社の不法行為責任を認め、親会社に労働債権未払賃金相当の損害の賠償を命じた裁判例がある⁽⁶⁷⁾。

③ その他の裁判例

本社から分離独立しこれといわゆる親子会社の関係にある支社が実質的に別個の法人格を有していたもので、経営不振による解散であると認定判断し、法人格の否認を認めなかった裁判例がある⁽⁶⁸⁾。

注

- (61) 仙台地判昭和 45.3.26 判タ 247 号 127 頁は、子会社の営業活動の主力を予め親会社に移した事例である。
- (62) 札幌地判昭和 50.10.11 判時 800 号 105 頁
- (63) 大阪地裁岸和田支部判平成 15.9.10 労判 861 号 11 頁
- (64) 神戸地決昭和 54.9.21 判時 955 号 118 頁、なお、大阪地決昭和 57.7.30 判タ 479 号 162 頁も、解散をした子会社の従業員につき、親会社による法人格濫用の場合に当たるとして、親会社との間に雇用関係の存在を仮処分手続において認めた事例である。
- (65) 徳島地決昭和 50.7.23 労民 26 巻 4 号 580 頁は「解散した会社が実質上親会社の一製造部門とみられるような場合には、偽造解散と実質上何ら差異がない。」とする。

盛岡地判昭和 60.7.26 労判 461 号 50 頁は、子法人の解散を真正解散と認めたが、親法人が、「子法人の一事業所に労働組合が結成され、労働条件改善のための闘争を開始したことによって、経営上の困難と経営意欲の喪失から解散に至った」と主張したのに対し、子法人は独立の法人格を有するけれども、親法人の一販売部門に過ぎず、親法人が経営及び人事の権限を掌握しており、解散の根底にある真の理由は、組合の排除解体であったということができるとして、親法人との間の雇用契約の存続を認めて、将来発生する分も含めて賃金の支払を命じたものである。
- (66) 神戸地裁社支部判昭和 35.7.12 労民 11 巻 4 号 763 頁、大阪高判昭和 37.6.7 労民 13 巻 3 号 697 頁、神戸地判平成 15.3.26 労判 857 号 77 頁
- (67) 高知地判平成 3 年 29 日判タ 788 号 191 頁
- (68) 福島地決昭和 49.11.18 判時 770 号 102 頁。なお、仙台地判昭和 63.7.1 判タ 678 号 102 頁、東京地判平成 23.5.30 労判 1033 号 5 頁参照

V 私的整理と法人格否認の法理

1 通常の私的整理

① はじめに

主として中小企業を視野の中心に置く私的整理においては、債務者企業再建型を採ることは容易ではなく、通常は、債務者である破綻会社を清算に向かわせ、存続の価値のある事業がある場合には、第二会社方式を採ることが多い。⁽⁶⁹⁾

もとより、存続会社については、新会社の設立や会社分割によって法人格が付与される場合の外、休眠会社が利用される場合がある（正確を期するならば、個人営業の形を採る場合もある。）。

それらの存続会社の法人格が否認され、破綻会社の債務の責任を追及されることを防止するためには、破綻会社と存続会社との間に一体性がなく、かつ、一体性を疑われることも回避できること、債権者に違法、不当な損害を生じさせるものではないことの二点に特に留意が払われるべきである。

② 一体性及びその疑念の回避

専ら、破綻会社の代表取締役、あるいは全株式を単独で又は同族と共に保有する者、あるいはオーナーと呼ばれる実質上の経営者の利益のために、存続会社が利用される場合には、法人格を否認されるリスクが伴う。

したがって、通常は、破綻会社と存続会社には共通の支配者がいないことを対外的に示すためにも、従前とは異なる出資者を募ったり、存続会社の代表取締役には、従業員代表等を従前の代表取締役に替えて選任する等の工夫を凝らし、対外的に、従業員や取引先のための営業承継であることを鮮明にすることが勧められる。

とは言え、中小企業は、経営者の手腕によって経営が続いていて、彼らが支配者の立場から退場した場合には、取引先から継続取引に応じて貰えない場合も存するところであり、平役員はもとより、代表取締役にすら、どうしても就任する必要のある場合もある。その場合には、自ら支配権を貫徹させるために就任するのではないのであるから、必ずしも法人格否認の法理における支配の要件を満たすことにはならないと考えられるが、支配継続の目的を疑われないためには、債権者への十分な情報開示と説明とが不可欠であろう。

③ 濫用の疑念の回避

法人格が濫用されるのは、営業の承継に関して、破綻会社の債権者に損害を与える場合である。

したがって、債権者からのそのような疑念を回避するためには、営業の承継については、予め適正な内容の契約を締結し、その内容を適切に債権

者に開示することが奨励される。

破綻会社から存続会社に移される財産については適正な対価の授受も必要である。

ここで適正というのは、価額の適正と決済方法の適正とを意味する。ファンド等、外部者に営業譲渡等する際には現金一括払いが原則であろうが、従業員らの MBO 方式での営業譲渡等であれば、比較的短期間⁽⁷⁰⁾での分割払いは許されると思われるし、取引先、同業者組合等が、従業員救済の目的も兼ねて営業譲受等する場合にも、これに準ずる場合もあろう。

ところで、一般的には、承継される財産の価額から同じく承継される取引先らの有する債権額を控除し、差額があれば対価が授受されることが多い。この場合には、破綻会社に残された債権者は、破綻会社に元存在した責任財産から、承継される債権に対応した責任財産を失ったことになる。

その場合には、法人格否認の法理の補充性から法人格を否認されることはないと考えられるべきであるが、詐害行為取消権や破産法上の否認権に服することがあること⁽⁷¹⁾、及び、判例はこの場合にも法人格濫用の法理の適用を認めていることに留意が必要である。

2 労働組合対策の場合

破綻会社の倒産の原因が労務倒産である場合に、営業廃止の意思もなく、破綻会社を解散し、存続会社に営業を承継させるのは、労働基本権保障の観点から、法人格が否認され、破綻会社の従業員に存続会社の労働者の地位が認められるリスクが当然に高いというべきである。

言い換えれば、労務倒産の恐れがあるからと言って、労使の対立問題の解決のために法人格を利用することは、それ自体、法人格の濫用に当たると考えるべきである。

仮に、破綻会社の代表取締役が、経営継続の意欲を失ってしまった場合には、法人解散、営業廃止による清算型の私的整理を選択すべきであり、営業の存続は断念すべきであろう。

また、そのような清算手続きであっても、そのきっかけが親会社の不当

労働行為目的にある場合には、親会社自身の法人格が否認されることになるから、私的整理のリスクは非常に大きいと言えよう。

3 結語

以上、検討してきたところに照らせば、私的整理においては、先ず、支配の要件を満たさない限り、存続会社の法人格が否認されることはない。

次に、存続会社が承継した営業の継続のためには、従前の経営者の続投が不可欠な場合であっても、適正な対価をもって営業譲渡等を実施し、その対価をもって破綻会社の実質上の清算手続きを速やかに行う限り、濫用目的の要件を満たすことはないと考えられる。

ただし、労務倒産の恐れがある場合でも、不当労働行為目的の法人格の濫用についての判例が、一般のそれとは別個の展開を示しているのであるから、そのリスクに鑑みれば、その場合の私的整理の利用は、可能な限り回避されるべきであるように思われる。

注

(69) 四宮章夫「私的整理の研究 1」産大法学 48 巻 1.2 号 286 頁参照

(70) 民事再生法 155 条 3 項は再生計画の弁済期間を 10 年以内とするが、中小企業の事業再建を念頭に置くときは、同法 229 条 2 項 2 号を参考とし、原則として 3 年以内、最長 5 年程度を目安とし、それを超える場合には、予め債権者に対して、営業譲渡等契約締結前後にその内容を開示すべきであろう。

(71) 四宮章夫「私的整理の研究 4」産大法学 49 巻 4 号 108 頁参照